令和7年7月18日

報道関係者 各位

PRESS RELEASE

KINOKAWA

和歌山県・紀の川市
ドローン社会実装推進コンソーシアムを設立します

和歌山県紀の川市（市長：岸本 健）は、ソフトバンク株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 社長執行役員兼 CEO 宮川潤一、以下「ソフトバンク」）と共に発起人となり、ドローンの社会実装を目的とした産官学の多様な主体が参画する「紀の川市ドローン社会実装推進コンソーシアム」を設立します。

つきましては、設立総会を下記日程にて開催いたしますので、報道機関の皆さまにお知らせいたします。

【開催概要】

■会議　　：紀の川市ドローン社会実装推進コンソーシアム　設立総会
■日程　　：令和７年７月２５日（金）　１３時３０分～
■場所　　：紀の川市役所　本庁舎５階　５０１大会議室
■参加者　：産官学の多様な企業・団体等（２０団体以上）
■主な内容：・コンソーシアム設立趣旨の説明
　　・コンソーシアム規約の承認
　　・コンソーシアム活動計画の承認

＜取組の背景＞

近年、少子高齢化や人口減少の進行により人手不足が深刻な課題となっており、持続可能な地域運営の実現が困難になりつつあります。また行政においては、激甚化・頻発化している自然災害への備えとして、迅速かつ柔軟な対応体制の整備が求められており、新たな仕組の導入が急務となっています。

このような社会的背景を受け、近年著しく進展するドローン技術は、農業支援、インフラ点検、物流、災害対応など、さまざまな分野での利活用が期待されており、地域課題の解決と新たな産業創出を両立しうる有効な手段として注目されています。

＜目指す姿＞

本コンソーシアムは、産官学の多様な主体が集う連携プラットフォームとして、地域に根ざした社会実装モデルの創出と、将来的な事業化、人材育成、政策提言等につながる持続的な取組を推進し、紀の川市及び周辺地域を中心とした地域におけるドローン活用を段階的かつ着実に進め、ドローンの社会実装を目指していきます。

＜経緯＞

これまで市とソフトバンクは、平時・有事の双方を想定した官民一体となったドローンの新たなシェアリングモデルを考え、令和６年１１月には、市が直面している社会課題の解決に資する実証実験を実施しました。

（令和６年１１月　市とソフトバンクによる実証実験の様子）

この実証実験では、平時のユースケースとして農産物の運搬、有事のユースケースとしてため池や道路の点検を実施し、実証実験で得られた成果・課題に基づき、さらなる取組として、コンソーシアムの設立を検討してまいりました。

コンソーシアムの設立に先立って、目的や運営体制等について共有する場として、設立準備会議を２回（５月・６月）に渡り開催しました。

（コンソーシアム設立準備会議の様子）

【本件に関する問い合わせ先】

和歌山県　紀の川市役所　企画部企画経営課　担当：東・西端・森本

TEL：0736-77-2511　E-MAIL：k030600-001@city.kinokawa.lg.jp